

平成 2 6 年度決算
＜厚岸町財務書類 4 表（普通会計）＞

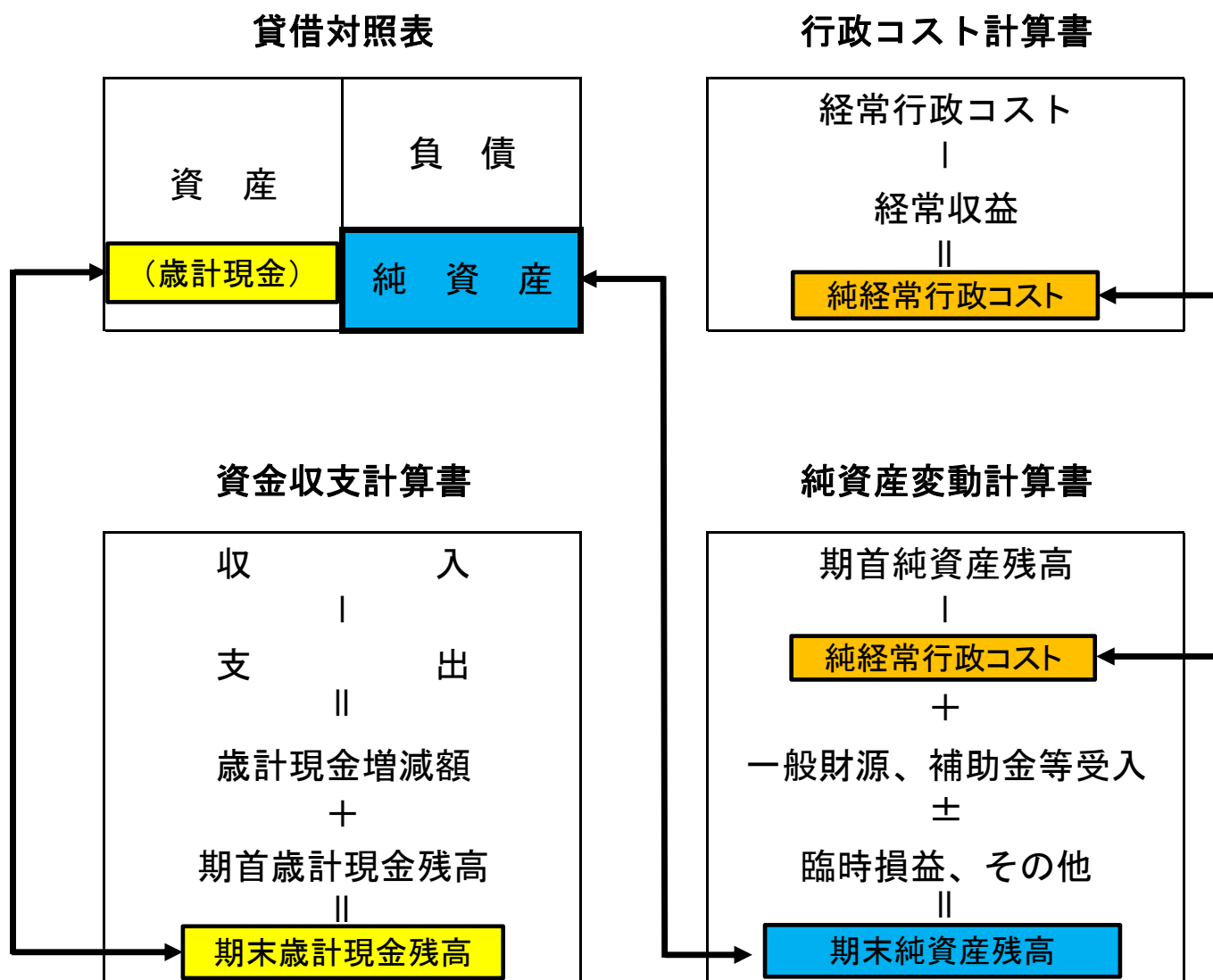
（総務省方式改訂モデル）

目 次

平成26年度決算＜財務書類4表(普通会計)＞

(1)財務書類4表の関係	1
(2)貸借対照表	2-3
①有形固定資産の耐用年数表	4
②有形固定資産明細表	5
③有形固定資産明細表(他団体等)	6
(3)行政コスト計算書	7-8
(4)純資産変動計算書	9-10
(5)資金収支計算書	11-12

(1) 財務書類4表の関係



(2) 貸借対照表

【①貸借対照表の定義】

・貸借対照表とは、年度末時点において町が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【②貸借対照表の構成】

・貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借方		貸方	
資産	- 町が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】 - 町に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】	負債	町から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
		純資産	資産と負債の差額で、資産形成の財源として、現在までの世代が負担した部分【国庫支出金など】

【③科目の説明】

・貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分			内 容
資 産	公共資産	有 形 固 定 資 産	・長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産
		売 却 可 能 資 産	・有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投 資 等	投 資 及 び 出 資 金	・他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
		投 資 損 失 引 当 金	・出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
		貸 付 金	・他会計や第三セクター、町民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
		基 金 等	・特定目的のために資金を積み立て、又は定額資金を運用するためのもの
		長 期 延 滞 債 権	・町民税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
		回 収 不 能 見 込 額	・貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	現 金 預 金	・現金及び流動性の高い基金（財政調整基金等）など
		未 収 金	・町民税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっているもの（現年度分）
負 債	固定負債	地 方 債	・町債残高のうち、翌々年度（平成28年度）以降に償還予定のもの
		長 期 未 払 金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成28年度以降支出予定のもの
		退 職 手 当 引 当 金	・全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	翌年度償還予定地方債	・町債残高のうち、翌年度（平成27年度）に償還予定のもの
		短 期 借 入 金	・収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
		未 払 金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成27年度に支出予定のもの
		翌年度支払予定退職手当	・職員に支払う退職手当のうち、平成27年度に支払う予定のもの
		賞 与 引 当 金	・平成27年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成26年度の発生分
純 資 産		公共資産等整備国道補助金等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金を受けた部分
		公共資産等整備一般財源等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金、町債以外の部分
		そ の 他 一 般 財 源 等	・公共資産以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
		資 産 評 価 差 額	・資産の時価評価による差額など
注 記		他 団 体 等 形 成 資 産	・町補助金等により他団体において整備された資産（貸借対照表は未計上）
		債 務 負 担 行 為 情 報	・債務負担行為のうち、履行額が未確定のもの
		将 来 負 担 情 報	・財政健全化法における将来負担比率の算定根拠となった金額

【④貸借対照表の作成方針】

・平成26年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容
対 象 範 囲	・普通会計
対 象 年 度	・平成26年度（基準日：平成27年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）の収入支出を含めています）
有形固定資産の計上方法	・資産の取得に要した実際の実費（取得原価）を基礎として算定 （取得原価は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出）
減価償却の方法	・土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始
売却可能資産の範囲	・広報誌（平成26年7月号）に「町有地の売り払い物件」として掲載している財産を売却可能資産としています
売却可能価額の算定方法	・「公共用地の取得に伴う損失補償基準」に基づき算定しています
投資損失引当金の計上方法	・市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下している場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します
基金等の範囲	・決算統計における積立基金のほか、退職手当組合積立金、北海道市町村備荒資金組合普通納付金を含んでいます ※北海道市町村備荒資金組合超過納付金は、流動資産に計上しています
回収不能見込額の計上方法	【長期延滞債権・未収金に係る回収不能見込額】 ・回収不能見込額＝収入未済額×不能欠損実績率 不能欠損実績率＝過去5年間の不能欠損額累計（A）÷（過去5年間の滞納繰越収入額累計＋A）
退職手当引当金の計上方法	・財政健全化法における「退職手当支給予定額に係る負担見込額」を計上しています

貸借対照表【普通会計・平成26年度】
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,524,559
①生活インフラ・国土保全	18,495,240	(2) 長期未払金	
②教育	8,185,661	①物件の購入等	0
③福祉	1,638,339	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	854,472	③その他	0
⑤産業振興	6,165,979	長期未払金計	0
⑥消防	227,976	(3) 退職手当引当金	1,709,278
⑦総務	3,082,993	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	38,650,660	固定負債合計	11,233,837
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	38,650,660		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	902,536
①投資及び出資金	225,239	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	225,239	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	16,269	(5) 賞与引当金	91,094
(3) 基金等		流動負債合計	993,630
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	361,004	負 債 合 計	12,227,467
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	35,000		
⑤退職手当組合積立金	921,451	〔純資産の部〕	
⑥北海道市町村備荒資金組合普通納付金	72,717	1 公共資産等整備国県補助金等	12,051,781
基金等計	1,390,172	2 公共資産等整備一般財源等	21,586,634
(4) 長期延滞債権	106,972	3 その他一般財源等	△ 2,630,889
(5) 回収不能見込額	△ 14,550	4 資産評価差額	0
投資等合計	1,724,102	純 資 産 合 計	31,007,526
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	497,867		
②減債基金	620,196		
③北海道市町村備荒資金組合超過納付金	1,221,996		
④歳計現金	483,217		
現金預金計	2,823,276		
(2) 未収金			
①地方税	1,767		
②その他	36,710		
③回収不能見込額	△ 1,522		
未収金計	36,955		
流動資産合計	2,860,231		
資 産 合 計	43,234,993	負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,234,993

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,450,731	千円
②教育	1,199	千円
③福祉	12,905	千円
④環境衛生	7,190	千円
⑤産業振興	3,988,238	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	2,300	千円
計	5,462,563	千円

上の支出金に充当された財源

①国道補助金等	3,155,059	千円
②地方債	480,807	千円
③一般財源等	1,826,697	千円
計	5,462,563	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	158,856	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	646,610	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,411,061千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目		金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	[内 訳] 注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額		16,224,927 千円		
[内訳]	普通会計地方債残高	10,427,095 千円	10,427,095 千円	
	債務負担行為支出予定額	270,763 千円	0 千円	270,763 千円
	公営事業地方債負担見込額	4,283,324 千円		4,283,324 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	68,712 千円		68,712 千円
	退職手当負担見込額	1,175,033 千円	1,175,033 千円	
	第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円		0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産		12,546,152 千円		
[内訳]	地方債償還額等充当基金残高	1,579,017 千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	1,874,848 千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	9,092,287 千円		
(差引)	普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,678,775 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,239,648千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,701,589千円です。

【有形固定資産の耐用年数表】

区分	耐用年数	区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

有形固定資産明細表

(単位：千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	
生活インフラ・国土保全	1,004,787	31,675,225	14,184,772	678,978	17,490,453	18,495,240
道路	276,893	16,621,832	6,890,851	338,864	9,730,981	10,007,874
橋りょう	4,130	544,665	100,361	6,648	444,304	448,434
河川	99,406	1,742,770	519,013	33,994	1,223,757	1,323,163
砂防	0	28,621	3,701	572	24,920	24,920
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	593,109	5,279,033	2,959,256	120,052	2,319,777	2,912,886
街路	532,588	2,742,339	1,541,818	57,135	1,200,521	1,733,109
都市下水路	0	0	0	0	0	0
区画整理	212	143,017	66,094	3,512	76,923	77,135
公園	60,309	2,357,637	1,322,633	58,189	1,035,004	1,095,313
その他	0	36,040	28,711	1,216	7,329	7,329
住宅	29,408	7,343,765	3,631,120	177,111	3,712,645	3,742,053
空港	0	0	0	0	0	0
その他	1,841	114,539	80,470	1,737	34,069	35,910
教育	112,128	14,490,115	6,416,582	289,438	8,073,533	8,185,661
小学校	42,856	7,299,931	3,023,124	145,999	4,276,807	4,319,663
中学校	834	3,551,371	2,099,277	71,027	1,452,094	1,452,928
高等学校	497	20,087	12,703	401	7,384	7,881
幼稚園	0	5,625	1,695	113	3,930	3,930
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	62,325	1,872,172	808,135	37,392	1,064,037	1,126,362
その他	5,616	1,740,929	471,648	34,506	1,269,281	1,274,897
福祉	92,158	4,826,643	3,280,462	128,703	1,546,181	1,638,339
保育所	18,909	994,294	869,605	8,279	124,689	143,598
その他	73,249	3,832,349	2,410,857	120,424	1,421,492	1,494,741
環境衛生	3,482	3,715,456	2,864,466	101,102	850,990	854,472
清掃	391	3,344,582	2,542,673	97,343	801,909	802,300
ごみ処理	240	2,119,565	1,374,107	65,911	745,458	745,698
し尿処理	151	1,210,595	1,166,602	30,890	43,993	44,144
その他	0	14,422	1,964	542	12,458	12,458
保健衛生	0	23,451	11,852	899	11,599	11,599
その他	3,091	347,423	309,941	2,860	37,482	40,573
産業振興	728,803	18,566,790	13,129,614	542,646	5,437,176	6,165,979
労働	0	0	0	0	0	0
農林水産業	573,623	15,724,399	10,780,391	448,487	4,944,008	5,517,631
造林	121,518	2,443,017	1,498,917	75,145	944,100	1,065,618
林道	9,900	448,825	105,193	9,131	343,632	353,532
治山	3,955	152,970	63,360	4,646	89,610	93,565
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	70,530	537,777	313,036	10,755	224,741	295,271
農業農村整備	41,790	4,368,831	3,666,525	139,440	702,306	744,096
海岸保全	29	571	571	0	0	29
その他	325,901	7,772,408	5,132,789	209,370	2,639,619	2,965,520
商工	155,180	2,842,391	2,349,223	94,159	493,168	648,348
国立公園等	0	20,937	1,476	738	19,461	19,461
観光	153,567	2,734,086	2,296,083	91,310	438,003	591,570
その他	1,613	87,368	51,664	2,111	35,704	37,317
消防(警察)	3,811	842,908	618,743	28,714	224,165	227,976
庁舎	0	1,065	903	21	162	162
その他	3,811	841,843	617,840	28,693	224,003	227,814
総務	294,479	4,995,464	2,206,950	139,904	2,788,514	3,082,993
庁舎等	54,778	1,242,269	642,425	24,845	599,844	654,622
その他	239,701	3,753,195	1,564,525	115,059	2,188,670	2,428,371
合計	2,239,648	79,112,601	42,701,589	1,909,485	36,411,012	38,650,660

※有形固定資産は、以下のデータを元に集計しております。

土地 決算統計
償却資産 決算統計

有形固定資産明細表（他団体等）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	
生活インフラ・国土保全		1,749,199	298,468	34,260	1,450,731	1,450,731
道路		5,221	3,891	108	1,330	1,330
橋りょう		0	0	0	0	0
河川		1,738,170	291,381	34,024	1,446,789	1,446,789
砂防		0	0	0	0	0
海岸保全		0	0	0	0	0
港湾		0	0	0	0	0
都市計画		5,808	3,196	128	2,612	2,612
街路		0	0	0	0	0
都市下水路		0	0	0	0	0
区画整理		0	0	0	0	0
公園		5,808	3,196	128	2,612	2,612
その他		0	0	0	0	0
住宅		0	0	0	0	0
空港		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
教育		3,715	2,516	74	1,199	1,199
小学校		1,368	1,215	27	153	153
中学校		1,256	1,125	25	131	131
高等学校		0	0	0	0	0
幼稚園		0	0	0	0	0
特殊学校		0	0	0	0	0
大学		0	0	0	0	0
各種学校		0	0	0	0	0
社会教育		1,091	176	22	915	915
その他		0	0	0	0	0
福祉		17,737	4,832	644	12,905	12,905
保育所		0	0	0	0	0
その他		17,737	4,832	644	12,905	12,905
環境衛生		10,721	3,531	0	7,190	7,190
清掃		51	51	0	0	0
ごみ処理		51	51	0	0	0
し尿処理		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
保健衛生		0	0	0	0	0
その他		10,670	3,480	0	7,190	7,190
産業振興		13,496,889	9,508,651	353,211	3,988,238	3,988,238
労働		0	0	0	0	0
農林水産業		13,383,732	9,484,731	350,277	3,899,001	3,899,001
造林		397,842	226,329	13,839	171,513	171,513
林道		21,552	10,965	449	10,587	10,587
治山		0	0	0	0	0
砂防		0	0	0	0	0
漁港		16,182	11,952	324	4,230	4,230
農業農村整備		6,826,223	5,940,491	154,228	885,732	885,732
海岸保全		0	0	0	0	0
その他		6,121,933	3,294,994	181,437	2,826,939	2,826,939
商工		113,157	23,920	2,934	89,237	89,237
国立公園等		0	0	0	0	0
観光		7,483	5,980	299	1,503	1,503
その他		105,674	17,940	2,635	87,734	87,734
消防(警察)		2,696	2,696	0	0	0
庁舎		0	0	0	0	0
その他		2,696	2,696	0	0	0
総務		32,330	30,030	100	2,300	2,300
庁舎等		0	0	0	0	0
その他		32,330	30,030	100	2,300	2,300
合計		15,313,287	9,850,724	388,289	5,462,563	5,462,563

(3) 行政コスト計算書

【①行政コスト計算書の定義】

・行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

【②行政コスト計算書の構成】

・行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが純経常行政コストとなります。
また、行政コスト計算書は、性質別行政コストを行政分野別行政コストを列とした表形式で表示されます。

分野別行政コスト

【経常行政コスト】

区分	生活 インフラ等	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかか るコ ス ト									
物にかか るコ ス ト									
移 転 支 出 的 な コ ス ト									
そ の 他 の コ ス ト									

性質別
行政
コスト

【経常収益】

使 用 料 手 数 料									
分担金・負担 金・寄附金									

【純経常行政コスト】

経常行政コス ト－経常収益									
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【③科目の説明】

・行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分		内 容
人にかか るコ ス ト	人 件 費	・給料、報酬、手当等から退職手当組合負担金と平成24年度賞与引当金を除いた金額
	退 職 手 当 引 当 金 繰 入 金 等	・平成26年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	・平成27年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成26年度の発生分
物にかか るコ ス ト	物 件 費	・維持補修費、普通建設事業費以外のその他の経費に係る旅費、需用費等
	維 持 補 修 費	・施設などの維持補修のために支出された経費
	減 価 償 却 費	・貸借対照表における有形固定資産の平成26年度減価償却額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社 会 保 障 給 付	・児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補 助 金 等	・他団体等に対する補助金など
	他 会 計 等 へ の 支 出 額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
	公 共 資 産 整 備 補 助 金 等	・他団体等における資産整備に対して交付した補助金など
そ の 他 の コ ス ト	支 払 利 息	・町債及び一時借入金の利子支払額
	回 収 不 能 見 込 計 上 額	・平成26年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行政コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経 常 収 益	使 用 料 ・ 手 数 料	・使用料及び手数料の平成26年度調定額など
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	・分担金及び負担金、寄附金の平成26年度調定額など
純 経 常 行 政 コ ス ト		・サービスに係る経費支出から受益者負担等収益で賄われた分を差し引いた額

行政コスト計算書【普通会計・平成26年度】

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,413,059	17.5%	98,620	295,619	256,127	94,876	189,792	0	402,886	75,140			△ 1
	(2)退職手当引当金繰入等	38,941	0.5%	4,863	3,381	5,149	2,206	△ 1,865	0	25,386	△ 178			△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	91,094	1.1%	6,358	19,057	16,511	6,116	12,235	0	25,972	4,844			1
	小 計	1,543,094	19.1%	109,841	318,057	277,787	103,198	200,162	0	454,244	79,806			△ 1
2	(1)物件費	1,326,118	16.4%	66,648	274,238	111,206	309,355	369,540	6,689	183,539	4,903			0
	(2)維持補修費	295,622	3.7%	264,051	8,151	1,621	6,357	11,653	7	3,782	0			
	(3)減価償却費	1,909,485	23.7%	678,978	289,438	128,703	101,102	542,646	28,714	139,904				
	小 計	3,531,225	43.8%	1,009,677	571,827	241,530	416,814	923,839	35,410	327,225	4,903	0		0
3	(1)社会保障給付	497,126	6.2%		8,101	477,488	11,537							
	(2)補助金等	648,212	8.0%	12,029	23,407	222,379	8,310	52,888	296,344	32,297	558			0
	(3)他会計等への支出額	1,295,737	16.1%	365,092	0	449,424	481,221	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	400,836	5.0%	71,029	0	0	7,190	322,617	0	0				0
	小 計	2,841,911	35.3%	448,150	31,508	1,149,291	508,258	375,505	296,344	32,297	558			0
4	(1)支払利息	142,171	1.8%									142,171		
	(2)回収不能見込計上額	5,025	0.0%										5,025	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	147,196	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	142,171	5,025	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,063,426		1,567,668	921,392	1,668,608	1,028,270	1,499,506	331,754	813,766	85,267	142,171	5,025	△ 1
(構 成 比 率)				19.4%	11.4%	20.7%	12.8%	18.6%	4.1%	10.1%	1.1%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	460,513		19,059	3,231	45,527	73,254	241,879	0	18,904	0	0		0	58,659
2 分担金・負担金・寄附金 c	83,218		0	0	2,334	3,115	19,564	30	0	0	0		0	58,175
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	543,731		19,059	3,231	47,861	76,369	261,443	30	18,904	0	0		0	116,834
d/a	6.74%		1.2%	0.4%	2.9%	7.4%	17.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a－ d	7,519,695		1,548,609	918,161	1,620,747	951,901	1,238,063	331,724	794,862	85,267	142,171	5,025	△ 1	△ 116,834
----------------------	-----------	--	-----------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	-------	-----	-----------

(4) 純資産変動計算書

【①純資産変動計算書の定義】

・純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。

【②純資産変動計算書の構成】

・純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

H25貸借対照表

資産	負債
	純資産

区分	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益					
科目振替					
その他					
期末純資産残高					

H26貸借対照表

資産	負債
	純資産

【③科目の説明】

・純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分		内 容
純 経 常 行 政 コ ス ト		・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた金額
一 般 財 源	地 方 税	・町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税など
	地 方 交 付 税	・普通交付税、特別交付税など
	その他行政コスト充当財源	・地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金など
補 助 金 等 受 入		・国・道支出金の決算額
臨 時 損 益	災 害 復 旧 事 業 費	・災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
	公 共 資 産 等 除 売 却 損 益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
	投 資 損 失	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科 目 振 替		・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
	公 共 資 産 整 備 財 源 投 入	・貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
	公 共 資 産 処 分 財 源 増	・貸借対照表における公共資産を除却・売却したことによる財源の変動
	貸付金・出資金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
	貸付金・出資金等 回 収 等 財 源 増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
	減 価 償 却 財 源 増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替え
	地 方 債 償 還 財 源 振 替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替え
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額		・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無 償 受 贈 資 産 受 入		・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

純資産変動計算書【普通会計・平成26年度】

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,964,917	11,978,687	21,820,992	△ 2,848,453	13,691
純経常行政コスト	△ 7,519,695			△ 7,519,695	
一般財源					
地方税	1,074,047			1,074,047	
地方交付税	4,246,556			4,246,556	
その他行政コスト充当財源	432,848			432,848	
補助金等受入	1,735,049	694,437		1,040,612	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,088			△ 6,088	
公共資産除売却損益	83,175			83,175	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
北海道市町村備荒資金組合普通納付金配分金	708			708	
北海道市町村備荒資金組合超過納付金配分金	9,727			9,727	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			535,425	△ 535,425	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			36,618	△ 36,618	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 53,194	53,194	0
減価償却による財源増		△ 621,338	△ 1,288,147	1,909,485	0
地方債償還に伴う財源振替			534,940	△ 534,940	
資産評価替えによる変動額	△ 13,691				△ 13,691
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 27	△ 5	0	△ 22	
期末純資産残高	31,007,526	12,051,781	21,586,634	△ 2,630,889	0

（５）資金収支計算書

【①資金収支計算書の定義】

・資金収支計算書とは、町の資金（歳計現金）の入出状況を、その性質に応じて、３つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示する表です。

【②資金収支計算書の構成】

・資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1 経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支

2 公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支

3 投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支

当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

【③科目の説明】

・資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経 常 的 収 支 の 部	・町の経常的な行政活動に係る資金収支
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	・補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出、それに対応する財源（収入）
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	・出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記	基礎的財政収支 （プライマリーバランス） ・町債収入を除いた歳入と、町債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

資金収支計算書【普通会計・平成26年度】

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,678,759
物件費	1,326,118
社会保障給付	497,126
補助金等	648,212
支払利息	142,171
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,075,570
その他支出	301,710
支 出 合 計	5,669,666
地方税	1,086,103
地方交付税	4,246,556
国道補助金等	853,789
使用料・手数料	403,408
分担金・負担金・寄附金	63,607
諸収入	99,812
地方債発行額	521,667
基金取崩額	746,096
その他収入	282,169
収 入 合 計	8,303,207
経 常 的 収 支 額	2,633,541

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,509,061
公共資産整備補助金等支出	400,836
他会計等への建設費充当財源繰出支出	71,407
支 出 合 計	1,981,304
国道補助金等	881,260
地方債発行額	362,033
基金取崩額	0
その他収入	50,260
収 入 合 計	1,293,553
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 687,751

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	701,341
定額運用基金への繰出支出	0
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	5,000
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	203,060
地方債償還額	1,137,220
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,046,621
国道補助金等	0
貸付金回収額	967
基金取崩額	0
地方債発行額	54,300
公共資産等売却収入	83,175
その他収入	66,131
収 入 合 計	204,573
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,842,048

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	103,742
期首歳計現金残高	379,475
期末歳計現金残高	483,217

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は49千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,980,808	千円
繰越金	△ 179,475	千円
地方債発行額	△ 938,000	千円
財政調整基金等取崩額	△ 598,000	千円
支出総額	△ 9,497,591	千円
地方債元利償還額	1,279,342	千円
財政調整基金等積立額	540,200	千円
基礎的財政収支	587,284	千円